



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2990 号 2016.4.28 発行

地域に伝える特養の排せつケア 布製アウターで自立度アップ



福祉新聞 2016年04月28日 福祉新聞編集部
布製だとかさばらず歩きやすい

奈良県五條市の特別養護老人ホーム「まきの苑」(藤井道子苑長)は、排せつリズムに応じたトイレ誘導や尿量に合ったインナー(パッド)と肌に優しい布製アウターを使うことで、利用者の自立度向上や肌トラブル改善を実現している。2013年には、ノウハウを地域住民に伝える排せつケアの情報館「ミニむつき庵」を開

設。在宅ケアの向上にも大きな役割を果たしている。

社会福祉法人正和会が1994年に開所した同苑は定員187人(平均要介護度3・7)の従来型・ユニット型の混合施設。「地域に愛され、あつてよかったと思われる施設」を目指し、近隣中学校とキャリア教育推進で連携したり、地域住民向け相談室を365日開いたりしている。

排せつケア改善に取り組んだのは2007年。チーフマネジャーだった藤井苑長が全国老人福祉施設協議会の介護力向上講習会に参加し、個々の排せつリズムや尿量などに応じた個別ケアの必要性を学んだことがきっかけだった。同苑では当時、インナーの種類も少なく、重ね使いは当たり前。日常的に便薬の投与も行っていた。

講習会后、介護職員、看護師、リハビリスタッフ、栄養士などの協力を得て排せつケアの見直しが始まった。まず、1日の水分摂取量を確保するために、苑負担で好きな飲み物を朝食後とおやつに飲めるようにした。多くの人が常食を食べられるよう形態を変えずに柔らかくしたり、個々の排せつリズムに合わせてトイレ誘導したりするなど自然排便を促す取り組みも始めた。正しい姿勢が保持できるよう車いすを調整機能付きにしたり、食堂のいすとテーブルを個々の利用者が食事しやすい高さに変えたりもした。

また09年には職員4人と、京都市にある排せつ用具の情報館「むつき庵」が主催するおむつフィッター(OF)3級研修を受講。その人に合った排せつ方法や用具を選べる力を身に付ける大切さを学んだ。OF研修にはその後も職員を参加させ、修了者は16人(1級3人、2級3人、3級11人)に及んでいる。

おむつフィッターが相談に応じる

8種のパッド使い分け

排せつケアは利用者の入所後1週間、排せつリズムを把握し、尿量を調べることから始まる。測定後は個々の座位能力、排せつリズムなどに合った方法や用具を検討。全介助87人、一部介助76人、自立23人という状況の中、できる限りトイレに誘導し、夜間など誘



導が難しい場合にはポータブルトイレを使っている。

オムツ使用者には、その人の排せつ時間帯ごとの尿量に合ったインナー 8 種類を使い分ける。メーカーは同様の種類がある数社から合い見積もりを取り、最も価格が安いメーカーを選んでいく。

排せつケアで特にこだわっているのが、ニシキ(株)の布製アウター「ソ・フィット」を使うことだ。インナーがずれやすく、ズボンをはいたときにかさばり、紙のすれる音がするテープ止めタイプなどと違い、布製アウターは肌に密着しインナーがずれず、通気性も良い。かさばりも少なく、歩きやすさが全く違う。

排せつケア改善に取り組んで9年。インナーの重ね使いはなくなり、ほぼ全員が布製アウターを使うようになった。尿量に適したインナーと歩きやすい布製アウターを使うことで利用者の肌トラブルは改善し、自立度も大幅に向上。「外出したい」という声も多くなった。

また、07年に月平均53万円だったインナー代が15年は46万円に減少。取り組み前の06年に比べるとアウターを含むオムツ代が月20万円減るといふ思わぬ効果もあった。

こうした排せつケアのノウハウを地域の人に伝えようと、13年10月に玄関脇に開設したのが「ミニむつき庵」だ。庵内にはさまざまなインナーやアウター、ポータブルトイレが展示され、OF資格を持つ職員が相談に応じる。ショートステイやデイサービスの利用者



一人で尿漏れは改善される

や家族にインナーを紹介したり、当て方を教えたりもする。2カ月に1回開く介護者研修会や地域イベントでも情報を伝えている。

「個々に合った排せつケアが普通のことになった。今後はミニむつき庵を活用してもっと地域とつながりたい」と話す藤井苑長。「地域に愛される施設」になるには、こうした高い専門性に基づくケアと、そのノウハウを惜しみなく提供する姿勢が必要なのだろう。

個々に合ったインナーと肌に密着する布製アウター

「驚きが原動力」＝紫綬褒章の映画監督、周防正行さん 時事通信 2016年4月28日

「作品が少なくして申し訳ないが、幸運な仕事をしてきたと改めて思った」。紫綬褒章の周防正行監督は「共同作業の結果が作品なので」と、スタッフや俳優を気遣う言葉に人柄がにじむ。

世界的にヒットした「Shall we ダンス？」など、寡作ながら映画史に残る作品を手掛けてきた。その原動力を「知らないものに出合った時の驚き」と言う。徹底した取材が身上で、痴漢冤罪（えんざい）を題材にして話題を呼んだ「それでもボクはやってない」は取材に3年かけた。「映画なのでもうそれはあっても、知らないでつくうそれは嫌だなと思う」

「自己模倣はつまらない。枠組みをはみ出した企画をやりたい」。現在、「周防監督がそんな作品をやるのか」と言われるような次回作を構想中だという。

<知らなくていいの？ 税の仕組み> タックスヘイブン 課税に“抜け道”不公平

東京新聞 2016年4月28日

タックスヘイブン(租税回避地)を使った不透明な資金取引の実態を示す「パナマ文書」。有力者の租税回避を手伝ったとされるパナマの法律事務所からの資料流出をきっかけに、世界各地で税の格差に対する不満や怒りが広がっている。国内でも、市民団体などが「大

企業や富裕層が盛んに節税する一方で、政府が財源不足を理由に十分な予算を割かない現状は不公平だ」と声を上げ始めた。（白井康彦）



「財源はここにあるじゃないか」。パナマ文書が明るみに出て以降、貧困や社会保障、保育の問題に取り組む法律家や社会活動家の間では、これが合言葉のようになってきた。

生活保護費が二〇一三年から削減され始めるなど、じわじわと社会保障予算の削減が進行。一方で、国民の期待が強い給付型奨学金の創設や保育士の待遇改善などには簡単には予算がつかない。貧困問題に長年取り組んできた名古屋市の司法書士・水谷英二さんは「いつも国の財政難が理由にされてきた。その一方で、富裕層や大企業がタックスヘイブンをを使って盛んに節税し、財源が侵食されている構図はあまりにおかしい」と訴える。

水谷さんが所属する「公正な税制を求める市民連絡会」は、パナマ文書を機に流れが変わると期

待。「タックスヘイブンを規制する国際的な動きが強まって日本も同調すれば、少なくとも年間二兆～三兆円は国の財源が増える」と見込む。

タックスヘイブンは、現地で得た収益に対して税金が掛からなかったり安かったりする国や地域。受け入れ資金に関する秘密が保持されやすかったり、法規制が緩かったりという特徴もある。合法的な節税策としての利用が多いとみられるが、税逃れのほか犯罪組織によるマネーロンダリング（資金洗浄）にも使われているとの指摘もある。

文書の流出以降、国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）などが、国際的な課税逃れを防ぐ対策を強化している。各国の税務当局が持つ金融口座情報を、自動的に交換するという対策が柱だ。

この対策について連絡会は、全ての国が例外なく参加するよう各国が協力を強めるよう期待する。日本政府に対しては、パナマ文書の詳細を把握し、税逃れの疑いがある企業や個人に適切に課税することなどを求め「パナマ文書はタックスヘイブンの氷山の一角を示しているにすぎない」と強調した。

タックスヘイブンというと、より多くの人が思い浮かべるのがカリブ海のケイマン諸島。日銀の国際収支統計によると、日本からケイマン諸島への証券投資などの資産残高は二〇〇一年末に約十七兆五千億円だったのが、一四年末には約六十三兆三千億円にまで膨れ上がっている＝グラフ。

奨学金問題対策全国会議の共同代表を務める大内裕和・中京大国際教養学部教授は、パナマ文書によって国際的に格差是正を求める声が高まっているのを歓迎する。「大学生の半数以上が奨学金を借りざるを得なくなっているのが現状。政府も返済の必要がない給付型奨学金制度を検討している。富裕層からの増税分を充てて大学の学費を無料にするなど、さまざまな格差是正の方法を考え提案していきたい」と話す。

菅氏「大震災級かどうか、判断する余裕ない」 熊本地震 朝日新聞 2016年4月27日

菅義偉官房長官は27日の衆院内閣委員会で、熊本地震が「大震災級」に該当するかどうかについて、「復旧、救助捜索に全力で取り組んでいるので、判断をするような余裕は全くない」と述べた。民進党の大串博志氏に対する答弁。

安倍晋三首相は、来年4月に予定する消費税率10%への引き上げを延期する条件に「リーマン・ショックや東日本大震災級の事態の発生」を挙げている。菅氏は同日の記者会見で増税延期について「現在の段階では全く思っていない」とも語った。一方、公明党の石

田祝稔政調会長は同日の記者会見で熊本地震について「東日本大震災と比べるのは無理ではないか。消費税とは直接つながらないと思う」と述べた。同党は、社会保障拡充の財源確保に向け、来年4月の消費増税を主張している。(鈴木拓也)

マイナンバーカード交付時の障害「原因を特定」 読売新聞 2016年04月28日

マイナンバーカードの交付時に、カードの管理システムに障害が相次いでいた問題で、システムを運営する「地方公共団体情報システム機構」(東京)は27日、障害の原因を特定し、対応策を講じたと発表した。

カードの交付は今年1月から始まったが、システム障害が相次いでいた。全国で交付作業がストップする大規模な機能停止だけでも7回発生した。カードの交付作業は遅れ、自治体の業務やカードの受け取り希望者に影響が広がっていた。

機構の発表によると、サーバー内で交付に必要なデータを処理中に、サーバーが正常に機能しているかを監視する別の動作が重なると、システムに異常が生じるのが障害の原因だったという。このため、データ処理が滞らないよう4台あるサーバーの設定などを22日までに変更した。設定の変更後は異常は起きていないという。機構は「今後はシステム運用で全国の自治体に迷惑をかけることはない」としている。

機構はこれまで原因を特定できず、サーバーを増設したり、システム全体を再起動させたりするなどして対応していた。

マイナンバーカード早期交付へ検討会設置 総務省 日本経済新聞 2016年4月28日

高市早苗総務相は28日の閣議後の記者会見で、税と社会保障の共通番号(マイナンバー)カードを早期に交付するための対策を話し合う検討会を総務省内に設ける考えを明らかにした。5月上旬につくり、同月内のとりまとめを目指す。

交付の進捗度合いは自治体によって差が出ている。交付するうえでの課題や円滑に交付するためのノウハウを共有できるようにする。

カードは希望者に交付される。26日までに1003万枚の申請があったが、実際に個人に交付されたのは337万枚と34%にとどまる。「人口の多い都市部で交付が遅れている」(高市総務相)という。交付が遅い自治体から聞き取りなどを進める。

カード交付を巡っては、交付に関する基幹システムの障害も遅れの一因だった。障害の原因は27日までに解消されたことを受け、高市総務相は「交付を早める支援をしたい」と述べた。

慣れた手つきで新茶摘み このめの里、29日に販売 佐賀新聞 2016年04月28日



新茶摘みをする利用者たち=嬉野市内の茶畑

障害者らの就労支援施設「このめの里」(古川信子施設長、佐賀県嬉野市)が管理する茶園で25日、新茶摘みが始まった。新緑に囲まれた茶園で利用者が次々に軟らかい新芽を摘み、摘んだ茶葉は加工して袋詰めした後、同市のみゆき公園で29日に開かれる「ふじまつり」会場で販売する。

このめの里では、施設の開所と同時に茶畑を管理し、20年を越す栽培ノウハウを持つ。毎年この時期に茶摘みを始め、利用者は慣れた手つきで手早く茶葉を摘み、かごいっぱいにしていった。

茶葉は個人農家に加工を依頼し、施設で袋詰めをして「嬉野銘茶」として販売する。価格は千円、800円、500円で、売り上げは利用者の工賃となる。

このめの里は、地域の特産物作りに力を入れており、茶の他にも米や大豆などを栽培し、大豆は豆乳アイスや大豆あんの豆腐まんじゅうに加工している。古川施設長は「おいしいお茶を飲んで元気になってほしい。『お茶うがい』はおすすめ」と笑った。

大人のADHD啓発動画公開

産経新聞 2016年4月28日

大人の注意欠陥多動性障害（ADHD）が生活に及ぼす困難を実際の患者が具体的に紹介する動画「自分の特性を知ること、それがすべての始まり」を製薬会社日本イーライリリーが公開した。

ADHDは子供だけの病気ではなく、成人患者も多い。動画では、45歳でADHDと診断され、ギョーザ専門店を経営して障害者雇用に取り組む福岡市の執行泉さんの半生を紹介。本人のインタビューや「しかられてばかりで居場所がないと感じていた」という幼少期の再現ドラマで、生きづらさを感じながらそれを医師や周囲にうまく伝えられない苦しさを訴える。

視聴はウェブサイト「大人のためのADHD. co. jp」で。

娘の4割、母との関係に悩み

産経新聞 2016年4月28日

5月8日の「母の日」を前に、日用品大手「ユニリーバ・ジャパン」（東京都目黒区）は、母と娘の関係性についてのアンケート結果を発表した。その結果、娘の約4割が母に対して「性格の不一致」「過干渉・過保護」などの悩みを抱えていることが分かった。

調査は3月、50歳以上の母を持つ20～49歳の女性（娘）432人と、20歳以上の娘がいる50歳以上の女性450人（母）を対象にインターネット上で実施した。

娘の95.1%が「母に感謝している」と回答しているが、69%は感謝を言葉にして伝えられていなかった。また、娘の37.5%は「母との関係に悩むことがある」と回答しており、同社の聞き取りに対し「母が考えを押しつけてくる」（30歳）「自分が大人になれず言い返してしまう」（34歳）などとコメントしている。

一方、母が「母の日に欲しいもの」（複数回答）は、手紙やメールなどのメッセージ（215人）が最も多く、食事（186人）、花（179人）と続いた。

家庭内高齢者虐待171件...15年度

読売新聞 2016年04月28日

県内で2015年度に確認された家庭内の高齢者虐待件数が171件（前年度比16件減）に上ることが27日、県のまとめでわかった。

虐待を受けた人は男性が43人だったのに対し、女性は128人と男性の約3倍だった。

虐待した人は計179人。虐待された人との関係は息子が49人（27.4%）、夫が48人（26.8%）、娘が28人（15.6%）、「その他（孫や兄弟など）」が21人（11.7%）、妻が19人（10.6%）の順だった。84.8%は、虐待した人とされた人が同居していた。

虐待内容の内訳（複数回答）は、身体的虐待が103件（43.5%）で最も多く、心理的虐待が59件（24.9%）、介護や世話の放棄・放任が48件（20.3%）だった。

介護施設従事者による虐待は5件で、前年度比2件増。内訳は身体的虐待が4件、心理的虐待が1件だった。

医師不在で「死亡診断書」...埼玉の特養ホーム

読売新聞 2016年04月28日

立ち入り検査を終えて施設を出る県職員ら（26日午後、埼玉県春日部市銚子口で）



埼玉県春日部市銚子口の特別養護老人ホーム施設「あすなろの郷」で3月下旬、女性入居者（当時101歳）が死亡した際、医師が不在だったにもかかわらず、施設で老衰の死亡診断書を作成していたことが27日、県などへの取材でわかった。

施設の嘱託医は、事前に日付を空欄にした死亡診断書を施設に渡していたという。県は26日に施設の立ち入り検査を実施して調査しており、医師らの行為が医師法に抵触する可能性があるとのみ、県警

にも報告する。

県などによると、死亡した女性入居者は、3月18日に危篤状態に陥った。嘱託医は19日から旅行の予定が入っており、死因を「老衰」と記載して署名し、日付を空欄にした死亡診断書を作成して、施設に預けた。

20日に女性が死亡し、施設職員が嘱託医に連絡を取ったが、施設に戻れなかったため、看護師が死亡診断書の死亡年月日と発行年月日を記入した。診断書は遺族に渡されたという。

医師法では、死亡診断書の作成について、医師以外できないと定めている。県医療整備課によると、入居者が死亡した際に、担当の嘱託医が不在であれば、救急車を呼ぶなどして、他の医師の診断を受ける必要がある。

県福祉監査課によると、施設に嘱託医は2人おり、施設のマニュアルには、1人に連絡がつかない場合、残る1人に連絡を取るよう定めていたが、施設の職員らはそれを順守していなかった。

施設によると、この看護師は「他の医師を探している間、女性を連れ回したくなかった」などと説明したという。看護師は3月末で退職した。

日付を空欄にした死亡診断書を施設に渡したとされる嘱託医は、読売新聞の取材に対し、「話すことはない」としている。施設によると、この医師は26日、5月末で嘱託医を辞めると伝えてきたという。

施設を運営する社会福祉法人「あすなろ会」の斎藤美嗣専務理事は「悪いことをした認識はある。職員の責任の範囲を超えた行動だった」と説明している。

今回の問題について、県や保健所への報告がなく、県福祉監査課は「報告を怠るなど、事後処理も問題がある。必要に応じて調査を行い、再発防止に向けて速やかな報告などの指導を行う」としている。

同課によると、「あすなろの郷」は2008年4月設立。定員90人の特別養護老人ホームのほか、ショートステイ（定員10人）、デイサービス（定員25人）、居宅介護支援を行っている。

「福祉避難所」ようやく機能 熊本市

熊本日日新聞 2016年04月28日

福祉避難所となっている特別養護老人ホームに入り、「安心して眠れる」と話す90歳の女性＝熊本市南区

地震の大きな被害を受けた熊本市で、高齢者や障害者を受け入れる「福祉避難所」がようやく機能し始めた。27日現在で、41施設が207人を収容。だが避難が必要な人の数はまだ見通せず、「これ以上は無理」と訴える施設もあり、先行きは不透明だ。

福祉避難所の一つ、南区の特別養護老人ホーム「ケアタウンかわしり」。中央区の体育館から移ってきた



という女性（90）は「ほっとしました」と笑顔を見せた。脳梗塞の後遺症で右片まひがある。自宅には怖くて戻れず、途方に暮れて市に相談したという。「ここに来て安心して眠れます」

福祉避難所は、災害時に高齢者や障害者、妊婦らを受け入れる施設で、熊本市は176施設と協定を結んでいる。しかし、建物が被害を受けたり、スタッフが確保できなかったりしたため、本震発生直後の16日の受け入れはわずか5施設で5人だった。ライフラインの復旧などとともに受け入れが増えて、27日は41施設で207人になった。

中央区の社会福祉法人リデルライトホームでも、25日から受け入れを開始。発生後およそ1週間は、関連施設の利用者や住民の避難対応に追われて、福祉避難所は開設できなかった。「福祉施設として地域のつながりも大切。スタッフ自身も被災しており、市の要請に対応するのは難しかった」と小笠原嘉祐理事長。一般の避難者がほぼ帰宅して、やっと受け入れ態勢が整ったという。

市は、各避難所に保健師を派遣して支援が必要な人の情報を集め、各施設に受け入れを要請している。27日現在では21人が待機中で、まだ増える見込みだ。

ただし、今後も受け入れがスムーズに進むかは不透明だ。福祉避難所として3人を受け入れたケアタウンかわしりには、市の要請以外にも病院や高齢者の家族から入所申し込みが相次いでいるという。中村幸子施設長は「通常でも満床に近く、スタッフも疲弊している。これ以上の受け入れは難しい」と話す。

ある施設からは「福祉避難所は、台風や水害など一部の地域が被害を受けると想定していた。これほど大きな災害のイメージはなかった」との声が漏れた。（清島理紗）

避難所7人に1人がエコノミー症候群の疑い 全員が女性…新潟大調査

読売新聞 2016年4月28日

熊本県を中心に相次いでいる地震で、避難所で過ごす被災者の7人に1人が肺塞栓症（エコノミークラス症候群）の疑いがあることが新潟大学の 榛沢 和彦講師（心臓血管外科）らの現地調査で分かった。車中泊による発症が注目される中、避難所でもリスクが高まっている実態が浮き彫りになった。榛沢講師は数時間おきの歩行や弾性ストッキングの着用などによる予防を呼びかけている。

エコノミークラス症候群は、脚の血管に血の塊（血栓）ができ、血流に乗って肺の血管を詰まらせる。呼吸困難などで死に至るケースもある。

榛沢講師らは19～21日、熊本市や益城町の避難所6か所で、声をかけて同意が得られた79人に、脚の超音波検査や症状の聞き取りを行った。その結果、14%の11人で血栓が見つかり、エコノミークラス症候群の疑いがあると診断された。全員女性で69～87歳だった。呼吸困難や胸の痛みを訴える人もいた。車中でなくても長期間動かないしていると発症しやすいという。

榛沢講師によると、食事が温かい、トイレが清潔など避難所の快適性が高いほど、被災者に活動する意欲がわき、発症のリスクが下がる。簡易ベッドの導入も活動を促すのに有効だとして、「被災者が過ごしやすい環境作りが重要」と指摘する。

熊本地震 「消費者トラブル110番」開設 NHKニュース 2016年4月28日

熊本地震の被災地で、応急的な住宅の補修に高額な費用を請求されるなど消費者トラブルが相次いでいることを受けて、国民生活センターは28日から被災地の人たちを対象にした通話料が無料の特別な相談電話を開設しています。

熊本地震の被災地の人たちを対象にした特別な相談電話「熊本地震消費者トラブル110番」は、28日午前10時に東京・港区の国民生活センターに開設され、6人の相談員が対応しています。開始とともに次々に電話が入り、業者から示された屋根の修理費用が

適切かどうかなどの相談が寄せられていました。

国民生活センターによりますと、熊本地震に関連して「屋根にシートをかける応急的な補修で100万円を請求された」など、各地の消費生活センターに寄せられた消費者トラブルの相談は120件に上っています。

今回の特別な相談電話は、こうした状況を受け今後もトラブルが増えるおそれがあるとして開設されたもので、電話番号は、0120-7934-48です。

九州の7県からかけることができ、通話料は無料です。土曜日、日曜日、祝日も含めて、当面、毎日午前10時から午後4時まで相談を受け付けるということです。

国民生活センターの岩崎直子さんは「これまでに経験したことがない大きな災害に直面し、住宅の修理などで疑問や不安を感じるがあると思います。そうしたときは遠慮なく相談してほしいです」と話しています。

「みなし仮設」受け付け開始 「みんな一緒に」 熊本市

西日本新聞 2016年04月28日

「みなし仮設」の入居受け付けが始まり、担当窓口のある東部出張所には朝から多くの被災者が訪れた＝28日午前9時15分、熊本市東区

熊本地震で自宅が全壊するなどした被災者を対象に、熊本県や熊本市が公費で借り上げる民間賃貸住宅を無償提供する「みなし仮設住宅」の申し込み受け付けが28日、各地で始まった。同市が各区に設けた相談窓口には早朝から新たな生活の場を求める人たちが続々と詰めかけ、「一日も早く移りたい」と祈るように話した。



東区の東部出張所には午前9時の開設前からパイプいすが何列も並び、約60人に整理券が配られた。市側は参加者を30人ずつに分け、実際の申し込みには罹災(りさい)証明や住民票が必要になることなど手続きを説明。被災者からは「車中泊を続けている」など、焦りの声が相次いだ。同区の男性(39)は「自宅に住めなくなり、子ども3人と離れて暮らしている。みんなが一緒に生活を早く取り戻したい」と語った。

みなし仮設の対象物件は家賃6万円以下などを条件とし、入居は最長2年間。高齢者や障害者らにはこうした条件の緩和も検討中。同市中央区の女性(67)は「母が1人暮らしする家屋が傾いて不安がっている。一刻も早く新しい部屋を見つけてあげたい」と願った。

熊本支援へ 災害派遣福祉チームが出発

岩手放送 2016年04月28日

厳しい避難生活が続く熊本の被災地へ、けさ高齢者の介護や障害者のケアにあたる、県のチームが盛岡を出発しました。熊本に派遣されたのは社会福祉士やケアマネージャーなど、4人で構成される県の災害派遣福祉チームです。けさ8時に県庁前で出発式が行われました。リーダーを務める盛岡市内の在宅介護支援施設、秀峰苑の西尾卓樹施設長は、「東日本大震災の経験などこれまで培ったスキルを生かし、被災地に寄り添う活動をしたい」とあいさつしました。チームの現地での活動期間はきょうから4日間で、熊本県内の自治体の要請に基づいて避難所を巡回し、高齢者や障害者のニーズを聞き取りながら、必要に応じて福祉避難所への移転を支援します。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行